

佐世保市教育委員会の自己点検及び評価について

外部評価者 山口 芳雄

1. はじめに

昨年度に続き、平成 30 年度の教育委員会の活動を評価させていただく機会をいただきました。「もはや猛暑は災害の一つである」と言われた年でしたが、その兆候はすでに以前からありました。それでも学校現場では、その暑さに対してなんとか耐えていたのではないのでしょうか。しかし、昨年は熱中症による校外学習での児童の死亡事故をはじめとして全国的な猛暑となり、国としても放置できない状況となり、ついには冷房装置等の設置となりました。また、地震によるコンクリート塀の倒壊も発生し、点検等も実施されました。

安全安心な学校環境にも目を光らせながら、教育本来の目的を達成させるための業務に日々邁進されている教育委員会の評価は、気が重くなりますが、委員会事務局の皆さまを始め、児童生徒や教職員そして保護者・地域の思いに応えられる一助になればと思います。

(内部評価について)

西本教育長が就任 3 年目となり、様々な施策が展開されている。県内初となる義務教育学校がスタートし、9 年間の特色ある取り組みが期待される。また、市立学校施設における危険個所の再点検や改修工事、空調設備整備など児童生徒の生命に関わる取組も迅速に始まっている。さらに、「学校学期制検討委員会」を始め「給食検討委員会」、読書活動の推進、教職員の負担軽減の取組等内容は多岐にわたり、教育長及び教育委員、教育委員会事務局、教育機関が一体となり着実に実を結ばせようという意思を感じ、心強い。

詳細については後述する評価シートごとに具体的な記述を行うことにする。

2. 評価シート ① 「教育委員会の活動状況」

(1) 教育委員会の構成について

教育委員会の構成については、校長経験者同士の交代があったが、男女比・年齢構成・PTA関係者や地域関係者など幅広い人材で構成され適正である。

(2) 教育委員会会議の開催状況

平成 30 年度の教育委員会会議は、28 回開催と前年度に比べ 4 回増で予定通り開催されたものである。1 回あたりの委員の出席率も 3.64 人 (H29 3.91 人) であり、ほぼ全員の出席であったとみることができる。臨時教育委員会も極力前期教育委員会の開催に合わせる等効率化も図られたり、案件によっては事前に資料を送付したり、議

事運営上の工夫がみられる。そのことが、各委員の意欲と関心を喚起し出席率に結びついているように思う。

(3) 教育委員会会議の公表状況

平成 30 年度は遅滞なく議事録も公表されたことは評価される。また、3月の定例教育委員会を総合教育センターで開催されたが、傍聴者がなかった。事前の広報や働きかけはどうだったのだろうかと思われ、疑問に思う。少なくとも周辺の町内会や保護者へ周知を図ってほしかった。今後も、開かれた教育委員会を目指し、参加しやすい環境づくりに努め、市民の教育行政への関心を高めるよう望みたい。

(4) 行政等が主催する行事への出席状況について

平成 30 年度は 172 回（平成 29 年度は 142 回、平成 28 年度 118 回）、の出席状況で、回数としては 30 回の増となり、ここ 2 年間は際立っているように思う。これは、行事については出席努力・自主判断の区分をしたことや、年間を見通した行事予定の提示が事務局からなされ、出席しやすかったためであると言える。さらに各委員の関心も高く、出席意欲につながったものと評価したい。今後も行事の精選が図られ、委員が選択しやすいような取組を事務局にはお願いしたい。また、前期教育委員会での研修も、本市の教育をめぐる現状と課題等主要施策等の認識を深めている。立神音楽堂などの文化財視察も行われ佐世保の近代化遺産についても認識が深まったものと思われる。

(5) 議会出席状況について

平成 27 年 8 月から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、教育委員長という職がなくなり、教育委員は議会への出席の機会を失った。この件については今後評価する必要はないと考える。市議会との連携強化のためには、議会後の定例教育委員会で教育関連の質問要旨と答弁骨子について事務局から報告がなされており、議会の状況把握がなされているので問題ないと思う。この項については削除等を含め検討される必要を感じる。

(6) 首長との連携

平成 27 年 4 月 1 日から総合教育会議という公の会議として主催され、平成 30 年度は 2 度の意見交換がなされている。教育委員も全員参加し、首長との意見交換によってお互いの教育に対する考えや課題意識の共有が図られ、大変有意義な場と言える。今後も定期的な開催を望む。

(7) 教育委員の自己研鑽について

平成 30 年度は学校図書ボランティアネットワークの研修会への定期的な参加や地域・未来塾・特定の小中学校への定期的な活動参加が目をひいた。また、高等学校の講演会参加や、家庭教育・芸術鑑賞・スポーツ観戦など延べ 125 名（平成 30 年度は 104 名）も参加し、研鑽を積んで教育委員としての識見を高めるとともに、地域との交流も深まっている。

(8) 学校訪問について

学校訪問は、教育行政の浸透ぶりを直接把握する機会であると同時に、学校経営の実情について意見交換・評価を行う教育委員の重要な職務である。このことから、平成 30 年度小学校 7 校、中学校 6 校、義務教育学校 2 校 計 15 校の学校訪問（A）出席努力に対し延べ 46 名（76.7%）の出席があった。さらに、本来出席努力としていない学校訪問（B）にも小学校 11 校 23 名、中学校 3 校 5 名、延べ 28 名もの出席があり所期の目的を十分果たしていると言える。

また、小中学校の研究発表や公開授業にも積極的な参加が認められる。

今後に向けては、特色ある学校の取組（地域との連携・学力向上の成果等）について、教育委員間での情報をもとに学校を訪問し、学校を後押しする機会にでもなれば、より活性化につながるのではないかと考える。

(9) 教育に関する外部団体との意見交換について

佐世保市教育会、佐世保明るい社会づくり運動推進協議会、佐世保市 P T A 連合会等外部団体が主催する事業に延べ 49 名（平成 29 年度 32 名）参加し、関係者と幅広く意見交換を行ったことは、教育委員としての識見を深めるとともに、連携も図られたと言える。気になった点は、2 名の委員の外部団体との意見交換の欄には、PTA 研修会と記録されているが、一覧表には PTA 研修会はない。今後は、教育委員との意見交換ができる場があるかどうかという点で整理した方がよいのではないかと考える。

3. 評価シート ②「教育委員会が管理・執行する事務」

評価シート ②は、「教育委員会が管理・執行する事務」14 項目について活動指標の件数が示されており、事務件数としては 29 年度より 42 件の増加である。1 年間で 202 件と事務量は多く平成 27 年度以降減少傾向にあったが、事務の効率化等に向けた事務局の努力にもかかわらず増えている。これは報告受理件数の増が 22 件と大きかったことによる。教育委員会会議の開催前に資料を送付して説明に時間を要する案件は特に教育委員に議題について十分吟味してもらう方法を探ったりして、活発な議論が展開されるような工夫があったものと前年同様、評価できる。

また、総合教育会議で、首長との意見交換時に予算編成に関して、教育委員会の意見が反映できる時期に設定されたこともよかったと言えるし今後も継続してほしい。

4. 評価シート ③「佐世保市が取り組む主要施策の成果」

(1) 学校の充実

○ 幼児教育の充実

成果指標 ① 幼稚園の就園率が 99.3% (平成 29 年度 99.5%) ② 幼児教育研修に対する幼稚園教諭・保育士の満足度も 98.3% (平成 29 年度 99.1%) と二つともほぼ目標達成と言える。預かり保育や通級幼児まどか教室の実施など今後の成果が楽しみである。ただ施策を構成する事務事業の評価で、公立幼稚園管理運営事業の指標は公立幼稚園利用者の満足度は、90% (平成 29 年度 92%) となっている。微妙な差ではあるが、少し減少していることが気になるところである。

今後も、幼児教育センターが幼児教育・保育全般に関する調査・研究の中枢を担う機関としての機能強化を図るとともに、特別支援教育や保幼小連携、幼児教育・保育の無償化を見据えた取組が一層進められることを期待する。

○ 確かな学力の向上

成果指標の①学校の指導方針、特色ある教育活動に満足していると感じている児童生徒・保護者・地域住民の割合の目標値として 85.5% を掲げて、実績値が 84.5% とほぼ目標は達成されている。次の成果指標② 先生は子どもをよく理解し、授業が分かりやすいと感じている児童生徒・保護者・地域住民の割合についても、目標値の設定を 85% に対して、実績値は 83.1% (平成 29 年度は 82.3%) である。これらの成果指標の分析として成果到達度は① 98.8% ② 97.8% となっており本市総合計画後期基本計画に沿ったものとなっている。しかし、全国学力テストの平均まで到達していないという結果を見れば、児童生徒の学力向上に向け、今後とも課題克服に向けて継続・推進してほしい。

○ 豊かな心を育む教育の充実

成果指標の①子どもたちが楽しく学校に通学していると感じている児童生徒・保護者・地域住民の割合は、実績値が 85.1% となっている。6月の「いのちを見つめる強調月間」で、地域・保護者への道徳公開授業などが定着してきたものと考えられる。

成果指標の② いじめの解消率が 100% となった背景には、「佐世保市いじめ防止基本方針」に示した取組の徹底、学校支援会魏、いじめ実態調査および情報モラルに係る教育の推進による成果と言える。

○ 安全・安心な教育環境の確保

学校の安全性に満足している保護者や地域住民の割合の実績値が、84.4% であり (平

成 29 年度 84.1%) 前年度とほぼ同じである。小・中学校の耐震化工事が完了し、令和 2 年度完了に向け非構造部材の耐震化が実施されている。多くの学校施設が築 40 年以上経過し、施設・設備の老朽化対策等、財源も限りがあるので計画的な実施とともに、長寿命化改修等により施設の適正な維持が必要である。

また、児童生徒の就学援助等必要な支援も実施され、一定の満足度を得ていることは評価される。今後は、校長の要望に保護者や地域の意向をより加味して、さらなる安全安心な教育環境の確保が図られることを期待したい。

○ 高等・専門教育の充実

成果指標①大学との連携事業実施数は 22 件と目標を上回った。また、②大学等における公開講座参加の延べ人数も 3720 人と目標を大きく上回っている。地域貢献、地域連携を促進し「知の拠点」としての大学の役割をさらに認識し、大学とともに課題解決に向け充実発展させてほしい。奨学金については、一人親世帯の増加等借入ニーズが高まっている。奨学金貸付金回収率は 94.6% であるが、滞納等については、引き続き適正な回収に努めてほしい。

(2) 青少年を心豊かに育むまちづくり

○ 青少年を育む教育コミュニティづくりの推進

成果指標の①放課後子ども教室に携わった大人の人数の実績は 10,393 人となっている。子どもたちの様々な体験不足やコミュニケーション不足による生きる力の育成が求められている。さらに、人間関係の希薄化や SNS の浸透による親の不安感も大きくなっている。このことをしっかりと受け止め、「学校支援会議」や「放課後子どもプラン」により学校と地域の連携推進が図られていると評価する。今後は「地域未来塾」等の成果を見ながら、さらに学校・家庭と共に地域をあげた取組が推進され、教育力向上に結び付くものと期待される。

○ 青少年の健全育成

健全育成事業への参加者数及び補導に従事した補導委員の延べ人数はともに約 90% であり、目標を達成し成果も上がったと思われる。これも意識ある大人、補導員の方々の協力の結果と言える。しかし、情報化社会の急速な進展や人間関係の希薄化による「無関心」については、啓発活動等の事業展開が望まれます。また、インターネット・スマホに起因する事件に児童生徒が巻き込まれないように、これまで以上に、各地域に組織された健全育成会、警察署等関係機関との連携強化を図って、事故防止、健全育成に努めてほしい。

(3) 生涯学習のまちづくり

○ 学習機会の充実

生涯学習事業への参加者数 100,317 人（平成 29 年度は 94,391 人）は、平成 22 年度からすると 21,007 人、昨年度からは 5,926 人の増となっている。これは、地区生涯学習推進会が実施する補助対象事業の参加者数の増が主となっており、地域のニーズに合った支援の成果だと思われる。

今後は、市内 27 地区に自治協議会が発足し地域コミュニティの活性化に取り組んでおり、町内組織への未加入問題や地域行事への不参加問題等について取組まれることとなる。さらなる支援を期待したい。

○ 拠点施設による生涯学習の推進

社会教育施設（図書館・少年科学館・地区公民館利用者の合計）は 150 万人を超え、市民の多様化するニーズへの取組の成果が出ていると思う。図書館は、地区公民館や学校図書室との連携により読書環境の充実を図っている。また、少年科学館とともに予定通りの開館日数を達成するなど評価できるものである。今後は、特に地区公民館の主催事業の充実を図り、生涯にわたる学びの「場」と「機会」を拡大し、講座参加者増に努めてほしい。また、ケーブルテレビ等での紹介は効果的なので、これまで以上に積極的に活用してほしい。

○ 徳育の推進事業

一徳運動に取り組んでいる地域団体の数は、306（平成 29 年度 320）で目標値 410（平成 29 年度 370）に対して 74.6%（平成 29 年度 86.5%）となっている。全世帯に「徳育推進カレンダー」を配付したり、「広報させば」に徳育のコーナーがあったりと啓発活動は着実に進められている。しかし、大人や地域にはなかなか浸透していない現状が、目標値や達成度の減少にあるのではないかと思う。特に、世代間の道徳観・ルールの認識の違いはなかなか大きいものと思われる。人間性に関わる大きな取組なので、今後とも地道な運動推進を望みたい。

(4) スポーツに親しめる環境づくり

○ スポーツ機会の充実

施策の方向性として①総合型地域スポーツクラブの普及・支援②スポーツ大会の推進③地域におけるスポーツ活動の活性化となっている。①の成果指標は総合型地域スポーツクラブ会員数であり H30 年度は 2,098 人 達成度 99.9%（H29 年度は 2,051 人で達成度は 97.67%）である。設立された 9 つのスポーツクラブの中には経営が厳しいクラブもあり、成果としてはほぼ妥当と言える。さらなる会員数増に向けた広報活動支援等が必要と言える。また、小柳賞佐世保シティロードレース大会・世知原ロードレース大会等のスポーツ大会は参加数が目標に達していないが、ニュースポーツ普及講習会の参加者数は目標を上回っている。そして少子化の中でスポーツ少年団登録団数が減となるなどの厳

しい状況も見られる。今後は生涯スポーツの発展に向け、市民のニーズがどこにあるのかを見極めながら、佐世保市体育協会との協議も進めてほしいと思う。

○ 学校体育の推進

学校体育の推進では、中学校の体力測定では目標を達成したが小学校の体力測定は達成度は69.6%と目標達成ができなかった。体育大会参加児童の満足度が92.5%とほぼ満足している。体育実技指導者研修会の参加職員の満足度も96.3%と効果的な研修が行われていると思う。しかし、中学校運動部活動加入率は68.6%とこれからの期待したい。総じて、生涯に亘って運動に親しむ基礎を培う体制になっていると言える。

○ 競技スポーツの振興

少子高齢化によって体育協会加盟競技人口が減少し、各種大会での入賞者は年によって増減があるが健闘しているのではないかと思う。体育協会は、本市スポーツの普及・振興・競技力向上等を目的に設立され、本市のスポーツ振興の上では協力は不可欠であるが、運営補助金等見直しガイドラインに基づき適正化に努めてほしい。

○ スポーツ施設の充実

施設の年間利用者数は1,133,770人(29年度1,142,525人)で達成度96.25%となっている。市内体育施設に多くの市民が健康づくりやスポーツに親しんだり、競技力を高めるために訪れていることが分かる。しかし、多くが築30年以上の老朽化した施設となっているので、計画的な施設改善を早急に進めてほしい。また、指定管理者・市直営・地元自治会による施設運営が限られた予算の中でなされており、施設運営方法の見直しや受益者負担の見直しによる施設利用料金の検討も必要だと考える。

(5) 人権が尊重され男女共同参画が実現する社会づくり

○ 人権に関する啓発・教育の推進

成果指標①人権問題に対する理解度は93.9%(平成29年度96.8%)と目標をやや下回った。人権啓発講演会もほぼ参加者目標が達成されている。リーフレットの全世帯配布や市の広報紙への掲載、特設相談所設置への支援、また地区公民館での主催講座等人権啓発が着実に推進されていることは評価できる。しかし、LGBTやインターネットを利用した人権侵害等への相談対応が今後は特に重要課題になると考えられる。人権擁護委員協議会等関係機関と連携し、市民の人権意識の高揚をさらに図ってほしい。

○ 学校における人権教育の推進

各学校では、児童生徒に対して人権週間を中心に「人権集会」が計画的に開催されている。人権教育の充実度(学校評価)は84.8%であり、目標はほぼ達成されていると言え

る。また人権教育に対する理解度は 目標値 95%に対し 88.4%となっており目標を下回っている。この結果を受け止め、今後も教職員研修をはじめ、人権教育に携わる指導者の研修を継続することにより人権教育の理解を深めてほしい。

(6) 文化芸術に親しめる環境づくり

○ 歴史文化の保存・活用・継承

文化財説明板の設置率は 98.6%とかなり充実してきたといえる。市民への効果的な情報提供は必要不可欠であり、観光等への貢献を考えるとさらなる工夫もお願いしたい。

本市の特徴的な文化財の一つである、「針尾送信所」への見学者が 4 万人近くに達しているのも、市民への啓発・理解への取り組みの成果だと評価できる。文化的景観・近代化遺産が市全体で保護・継承していく時代になってきているように思う。今後とも、パンフレットなどを通じて情報提供をお願いしたい。

5. おわりに

前回に続き、外部評価をさせていただきました。

1 年間の議事録を読ませていただきながら、教育長はじめ教育委員の方々の率直で、関心の強さに応じたやりとりがなされ、しかも教育長のスムーズな会運営で和やかな中に、共通理解が図られていることが印象的でした。また、人事異動で事務局の担当者が交替しても、事業が計画的に進められていることは、なんとも心強いものです。

ところで、気になったことが 2 つあります。

1 つは、令和元年度の全国学力・学習状況調査の調査結果についてです。本県は、小中学校とも全国平均を上回る結果を残していません。他と比較するなと言われますが、沖縄県の結果には驚かされます。県内の市町を見ても、島原市・長与町・小値賀町は全国平均を上回っている教科が多いようです。他県・他市の参考になる取り組みも採り入れられていることと思いますが、佐世保市では「確かな学力の向上」という施策があります。その中で「基礎学力・学習意欲向上推進事業」の達成率は 95%となっています。30 年度の評価で、令和元年の結果を見ることはできないでしょうが、今年度の結果は、今年度の末に達成されていくのでしょうか。ならば、それをなんらかの方法で示すことはできないのでしょうか。

2 つ目は、2 学期制についてです。

5 月定例会で、深町委員さんから、「保護者の反応としては、『2 学期制は先生方のもの』という言葉が多いと感じていたが、このアンケート調査結果を見ると、本当にそなっているという感想を持った」という発言があります。西本教育長から、「保護者が求めているものは何か、科学的な根拠に基づいて説明できるようなかたちにしないといけない」というまとめのことばがあります。まさに、学校・保護者・地域の共通の思いの確認が必要な時期にきているように思います。

最後になりますが、外部評価者としての機会をいただき、特に社会教育関連の事業などたくさんの事を学ばせていただきました。感謝いたしますと共に、佐世保市教育委員会のますますのご発展をお祈りいたしたいと存じます。